西村証券



第41回「IMF 世界経済見通し 2024年10月」

今週は10月22日にIMF(国際通貨基金)から発表された「世界経済見通し」についてお伝えします。

~世界経済見通し~

発表になった「世界経済見通し」の内容を確認しましょう。

裏面表1をご覧ください。この表は今回の見通しを抜粋したものです。

世界経済全体の成長率予測は2024年、2025年ともに3.2%となりました。前回7月時点の予測と比べて24年は同じでしたが、25年0.1%ポイント(Pt)下方修正されました。この要因は新興市場国・開発途上国の成長率が、24年、25年ともに0.1%Pt下方修正され、4.2%成長となったことです。下方修正の要因としては、中国の不動産部門の収縮などの経済への悪影響を考慮しています。一方、先進国・地域は24年が0.1%Pt上方修正され1.8%成長、25年は前回と変わらず1.8%成長となりました。先進国・地域での成長率が維持された要因は、米国の成長率が上方修正されたことが挙げられます。

~主要国・地域の経済成長予測~

では、主要国・地域の成長率予測を見てみましょう。まず、米国ですが、24年の成長率は2.8%、25年の成長率は2.2%と予測されました。前回の予測と比べて24年が0.2%Pt、25年が0.3%Pt上方修正されています。米国景気のソフトランディングの実現が高まっており、来年も良好な経済成長が見込めると予測しています。

一方、ユーロ圏については、ドイツの成長率が下方修正されたことから、24年の成長率は0.8%成長、25年は1.2%成長と前回より24年で0.1%Pt、25年で0.3%Ptともに下方修正されました。足元のドイツの景況感の悪化や、欧州諸国全般で極右政党の躍進が目立ち、財政収支の悪化が懸念される状況などを反映した成長率予測となっています。

日本経済については、24年0.3%成長、25年1.1%成長と予測しています。前回予測と比べ24年の成長率をさらに0.3%Pt下方修正しました。24年を再度下方修正した要因は、自動車認証不正問題が継続し、一部の自動車会社の生産が9月初旬までストップしたことや7月以降、為替市場で急速なドル安円高が進行したことなどを勘案した結果です。ただ、今後、今春以降の大幅賃上げ効果が下半期以降の個人消費に好影響をもたらすことを想定し、25年の成長率予測を若干上方修正しています。

中国については、24年4.8%成長、25年4.5%成長と前回と比べて、24年を0.2% p t 下方修正しました。 冒頭でもお伝えしましたが、不動産部門の収縮が消費者心理を悪化させており、この影響が深刻化、 長期化することを懸念しています。ただ、中国政府は9月下旬より景気テコ入れ策を実施しており、これらの施策が中国景気の回復に寄与すると想定し、25年の成長率予測は変えていません。

インドについては、前回予測と変わらず、24年7.0%成長、25年6.5%成長としています。モディ政権の継続が確認され、人口増加による国内経済の拡大や民主主義国、権威主義国双方への全方位外交などにより、経済の高成長を予測しています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD. 京都市下京区四条通高倉西人立売西町65番地(本社) TEL:075-221-9390(本店営業部) 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業 指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

西村証券

ブラジル経済については、24年3.0%成長、25年2.2%成長と予測しています。前回と比べて24年の成長を0.9%Pt上方修正する一方、25年は0.2%Pt下方修正しています。米国の金融政策の引き締めが緩和され、米ドル高が終息していることを反映して24年の成長率予測は上方修正されました。コロナ禍後の需要急増やウクライナへのロシア侵攻などで急速に進行した世界的なインフレ状況は下火になった今、IMFは今回の経済見通しの中で「3つの転換」を提言しています。1つ目は、物価上昇の再燃に注意しながら、金融を引き締めから緩和に転換すること、2つ目は、拡大した財政政策を転換し、緩んだ財政規律を再構築すること、3つ目は、世界経済成長のために構造改革への転換を進めることです。これらの転換を進めることで、世界の経済成長をパンデミック前の水準に戻すことが重要であると指摘しています。

先週、日本での衆議院議員選挙で自由民主党・公明党の与党連合が過半数割れとなりました。来週はいよいよ米国大統領選挙です。ハリス氏が当選して国際協調が維持されるのか、はたまたトランプ氏が当選して米国は孤立主義を貫き、世界は分断されるのか。

混とんとした世界情勢の中で、今後IMFがどのような「世界経済見通し」を予測するのか、どのような提言を行っていくのかに注目しています。

引き続きIMFの「世界経済見通し」を注視して参ります。

表1

世界経済見通し(WEO)による成長率予測 (%)			
地域·国名	2023年	2024年(予測)	2025年(予測)
世界	3.3(0.0)	3.2(0.0)	3.2(-0.1)
先進国·地域	1.7(0.0)	1.8(+0.1)	1.8(0.0)
米国	2.9(+0.4)	2.8(+0.2)	2.2(+0.3)
ユーロ圏	0.4(-0.1)	0.8(-0.1)	1.2(-0.3)
日本	1.7(-0.2)	0.3(-0.4)	1.1(+0.1)
新興市場国·発展途上国	4.4(0.0)	4.2(-0.1)	4.2(-0.1)
中国	5.2(0.0)	4.8(-0.2)	4.5(0.0)
インド	8.2(0.0)	7.0(0.0)	6.5(0.0)
ブラジル	2.9(0.0)	3.0(+0.9)	2.2(-0.2)

(注)インドについてはデータと予測が財政年度ベース(4月~翌年3月)で表示

※2024、2025年は予測値。 カッコ内は前回(2024年7月)からの改定幅(%ポイント) (国際通貨基金 2024年10月参照)